



# この記事がすごい！ 毎日新聞今週のこだわり4本

2022年5月15日号

編集／毎日新聞社カスタマーリレーション本部



迫る

## 元名護市長の闘い 沖縄復帰50年

5月15日(日)＝1、3面

沖縄が米国統治下から日本に復帰して15日で50年を迎えます。米軍基地の集中は変わらず、名護市辺野古では、米軍普天間飛行場（宜野湾市）を移設するための工事が進められています。

名護市長だった稲嶺進さん（76）＝写真＝は、今も建設に対する抗議活動を続けています。辺野古移設反

対を掲げて市長に当選した稲嶺さんに対して、国は厳しい対応を取りました。それでも「次の世代に負の遺産を残してはいけない」といった決意を貫き通しました。市民に戻った後も変わらず「不条理」への怒りが抗議活動の原動力になっています。

稲嶺さんの半生と、苦難の沖縄の歴史に迫ります。

## 特集 ワイド

### 永田町の言葉遊び

5月17日(火)＝夕刊特集ワイド

自民党は、相手国のミサイル発射拠点などを破壊する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」に改称するよう政府に提言しました。この言い換えを、無批判に受け入れていいのでしょうか。

国語学者の金田一秀穂

さん＝写真＝は「政治家は自分たちが導きたい方向に合わせて、言葉を使い分ける」と指摘します。また、政治アナリストの伊藤惇夫さんと時事漫画で知られるやくみつるさんも、問題意識を持つべきだと話しています。



論プラス

注目される「金融教育」

5月19日(木)＝オピニオン面

「人生100年時代」を見据え、家計管理などを学ぶ「金融教育」の重要性が増しています。この4月には改正民法の施行で成人年齢が20歳から18歳に引き下

げられ、親の同意なしに18歳、19歳もさまざまな契約を結べるようになりました。3年生で成人年齢に達する高校の教育では4月から新しい学習指導要領が反映

され、消費者被害を未然に防止する教育の充実も図られています。金融教育の現状と課題を探ります。

## 論点

### 大学ファンドの是非

5月20日(金)＝オピニオン面

岸田政権の成長戦略の柱の一つ「科学技術立国の実現」に向けて、大学の研究を支援する「大学ファンド」。政府は10兆円という規模を強調し、「異次元の支援策」とアピールしますが、研究力回復の

起爆剤となるのでしょうか。

ファンド創設を推進した政府の総合科学技術・イノベーション会議議員と、支援の仕組みを問題視する識者に、効果や予想される弊害について聞きました。



大学ファンド政策について議論する政府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員ら＝1月20日撮影

新毎日



す。ぜひご参加ください！  
（金藤有香）



4月に科学環境部から異動してきました。オンラインイベントの運営に関わるにつれ、記事だけではなく、さまざまな伝え方があるのだなあと改めて気づく日々。毎日新聞にはまだまだいろいろな「顔」があるので、もっと多くの方に届くように、張り切って発信していきます。



※都合によっては掲載日や内容を変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。